

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第28号

令和5年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,202,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 479, 824
	1 後期高齢者医療保険料	1, 479, 824
2 使用料及び手数料		32
	1 手 数 料	32
3 繰 入 金		1, 646, 333
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1, 646, 333
4 繰 越 金		5, 000
	1 繰 越 金	5, 000
5 諸 収 入		70, 811
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3, 300
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	67, 509
歳 入 合 計		3, 202, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		57,617
	1 総務管理費	54,027
	2 徴収費	3,590
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,055,023
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,055,023
3 保健事業費		80,060
	1 保健事業費	80,060
4 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	3,300
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	3,202,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,479,824
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32
3 繰 入 金	1,646,333
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	70,811
歳 入 合 計	3,202,000

事項別明細書

(単位 千円)

前年度予算額	比較
1,481,006	△1,182
32	0
1,644,795	1,538
5,000	0
68,167	2,644
3,199,000	3,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	57,617	58,574	△957
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,055,023	3,054,871	152
3 保健事業費	80,060	76,255	3,805
4 諸支出金	8,300	8,300	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,202,000	3,199,000	3,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		52,249	5,368
		1,575,193	1,479,830
		80,060	
		3,300	5,000
			1,000
		1,710,802	1,491,198

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1 特別徴収保険料	984,157	970,219	13,938
2 普通徴収保険料	495,667	510,787	△15,120
計	1,479,824	1,481,006	△1,182

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	984,157	
1 現年度分	484,734	
2 滞納繰越分	10,933	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	32	32	0
計	32	32	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	32	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	117,359	108,025	9,334
2 医療費繰入金	1,218,575	1,230,185	△11,610
3 保険基盤安定繰入金	310,399	306,585	3,814
計	1,646,333	1,644,795	1,538

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	117,359	
1 医療費繰入金	1,218,575	
1 保険基盤安定繰入金	310,399	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1 保険料還付金	3,200	3,200	0
2 還付加算金	100	100	0
計	3,300	3,300	0

(款) 5 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	67,506	64,862	2,644
計	67,509	64,865	2,644

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,200	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	67,506	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 61,169 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,333 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	54,027	55,135	△1,108			52,249
計	54,027	55,135	△1,108			52,249

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	3,406	3,288	118			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
1,778	1 報酬	4,304	人件費 (一般職)	38,066
	2 給料	19,523	一般職給	19,523
	3 職員手当等	13,286	扶養手当	516
	扶養手当	516	地域手当	696
	地域手当	696	住居手当	996
	住居手当	996	通勤手当	768
	通勤手当	768	時間外勤務手当	1,200
	時間外勤務 手当	1,200	期末手当	4,327
	期末手当	5,178	勤勉手当	3,517
	勤勉手当	3,517	児童手当	415
	児童手当	415	市町村職員共済組合負担金	6,079
			地方公務員災害補償基金負担金	29
	4 共済費	6,873	一般諸経費	15,961
	8 旅費	182	会計年度任用職員報酬	4,304
	10 需用費	547	期末手当	851
	消耗品費	174	市町村職員共済組合負担金	293
	燃料費	118	社会保険料	472
	印刷製本費	255	費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当)	137
	11 役務費	2,200	普通旅費	45
	郵便料	2,200	消耗品費	174
	12 委託料	562	燃料費	118
	13 使用料及び 賃借料	1,065	印刷製本費	255
			郵便料	2,200
	18 負担金補助 及び交付金	5,485	後期高齢者医療ネットワーク保守委託料	56
			電算機器設定委託料	506
			公用車リース料	212
			電算機器等借上料	853
			後期高齢者医療事務電算処理負担金	5,485
1,778				

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
3,406	10 需用費	116	徴収費	3,406
	消耗品費	10	消耗品費	10
	印刷製本費	106	印刷製本費	106
	11 役務費	3,290	郵便料	2,700
	郵便料	2,700	手数料	590
	手数料	590		

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 滞納処分費	184	151	33			
計	3,590	3,439	151			

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
184	10 需用費	34	滞納処分費 184
	消耗品費	1	消耗品費 1
	印刷製本費	33	印刷製本費 33
	11 役務費	150	郵便料 150
	郵便料	150	
3,590			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,055,023	3,054,871	152			1,575,193
計	3,055,023	3,054,871	152			1,575,193

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,479,830	18 負担金補助 及び交付金	3,055,023	後期高齢者医療広域連合納付金 3,055,023 後期高齢者医療広域連合納付金 3,055,023
1,479,830			

(款) 3 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健事業費	80,060	76,255	3,805			80,060
計	80,060	76,255	3,805			80,060

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	10 需用費	13	健康診査事業	74,123
	消耗品費	13	消耗品費	13
	11 役務費	2,779	郵便料	1,570
	郵便料	1,570	手数料	611
	手数料	1,209	健診業務委託料	71,929
	12 委託料	77,268	長寿・健康増進事業	5,937
			手数料	598
			人間ドック・脳ドック事業委託料	5,339

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険料還付金	3,200	3,200	0			3,200
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,300	3,300	0			3,300

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出 金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	3,200	保険料還付金 3,200 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,200
	22 償還金利子 及び割引料	100	保険料還付加算金 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	27 繰出金	5,000	一般会計への繰出金 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	4,304	19,523	12,871	36,698	6,873	43,571	
前年度	8	4,157	21,152	12,972	38,281	7,024	45,305	
比 較	0	147	△ 1,629	△ 101	△ 1,583	△ 151	△ 1,734	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	516	696	996	768	1,200	5,178	3,517
	前年度	480	736	726	768	1,200	5,649	3,413
	比 較	36	△ 40	270	0	0	△ 471	104

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		19,523	12,020	31,543	6,108	37,651	
前年度	6		21,152	12,099	33,251	6,657	39,908	
比 較	0		△ 1,629	△ 79	△ 1,708	△ 549	△ 2,257	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	516	696	996	768	1,200	4,327	3,517
	前年度	480	736	726	768	1,200	4,776	3,413
	比 較	36	△ 40	270	0	0	△ 449	104

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,304		851	5,155	765	5,920	
前年度	2	4,157		873	5,030	367	5,397	
比 較	0	147		△ 22	125	398	523	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	本年度	851						
	前年度	873						
	比 較	△ 22						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,629	給与改定に伴う増減分	113		
		昇給に伴う増加分	366	平均昇給率 1.9%	対象職員数 6人
		その他の増減分	△ 2,108	職員の変動等による増減	職員数 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	△ 101	制度改正に伴う増減分	176	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 277	その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和5年1月1日 現在				令和4年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %	職員数 人	構成比 %
8級								
7級								
6級	1	16.7			1	16.7		
5級					1	16.7		
4級								
3級	2	33.3						
2級	2	33.3			4	66.6		
1級	1	16.7						
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和5年1月1日 現在		令和4年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	264,350円		289,416円	
平均給与月額	314,239円		331,879円	
平均年齢	34歳11月		38歳5月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900円	154,600円	154,600円	151,900円
大学卒	191,700円		185,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	持家 (市) 4,500円	(国) ー
通 勤 手 当	異	交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(市) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	(国) 2,000円 ~ 31,600円